

下水道事業会計予算

目 次

下水道事業会計予算条文	・ ・ ・ ・ ・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	5
資本的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	9
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	16
令和6年度 下水道事業予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	18
予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	19
令和7年度 下水道事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	21
注記表	・ ・ ・ ・ ・	23

令和7年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-------------------------|-----------|
| (1) 処理面積 | 486ha | |
| (2) 年間総処理水量 | 1,031,880m ³ | |
| (3) 一日平均処理水量 | 2,827m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | ア 管路建設工事 | 329,041千円 |
| | イ ポンプ場建設工事 | 745,200千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	827,234千円
第1項 営 業 収 益	369,855千円
第2項 営 業 外 収 益	457,379千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	822,990千円
第1項 営 業 費 用	739,804千円
第2項 営 業 外 費 用	82,086千円
第3項 特 別 損 失	100千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額227,724千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,633千円、過年度損益勘定留保資金15,881千円、当年度損益勘定留保資金161,210千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	1,504,076千円
第1項 企 業 債	957,100千円
第2項 補 助 金	495,105千円
第3項 他 会 計 補 助 金	37,918千円
第4項 負 担 金	13,953千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	1,731,800千円
第1項 建 設 改 良 費	1,106,141千円
第2項 企 業 債 償 還 金	624,659千円
第3項 予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
府中市中須ポンプ場建設工事	令和7年度から 令和8年度まで	1,194,000千円
住民情報総合システム機器リース料	令和8年度から 令和12年度まで	717千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 費	553,300千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資 本 費 平 準 化	403,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,520千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,628千円である。

令和7年2月25日提出

府中市長 小野 申人

令和7年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営 業 収 益		369,855	
	1 下 水 道 使 用 料	205,059	下 水 道 使 用 料 205,059
	2 他 会 計 負 担 金	160,616	雨 水 処 理 負 担 金 160,616
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,180	登 録 手 数 料 230
			維 持 管 理 負 担 金 3,949
			行 政 財 産 使 用 料 1
(2) 営 業 外 収 益		457,379	
	1 他 会 計 補 助 金	235,710	一 般 会 計 繰 入 金 235,710
	2 長 期 前 受 金 戻 入	221,003	221,003
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1
	4 雑 収 益	665	雑 収 益 665
収 入 合 計		827,234	

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		千円	千円
(1) 営業費用		739,804	
	1 管 渠 施 設 費	27,341	備 消 品 費 量 水 器 購 入 費 984 通 信 運 搬 費 マンホールホ°ンフ°場電話料金 753 委 託 料 使用料徴収業務委託料等 15,558 修 繕 費 マンホールホ°ンフ°場修繕 3,245 動 力 費 マンホールホ°ンフ°場電気料金 2,511 補 償 費 下 水 道 事 故 賠 償 金 90 工 事 請 負 費 マンホール周辺舗装工事等 3,476 手 数 料 量 水 器 設 置 工 事 費 665 保 険 料 下 水 道 賠 償 責 任 保 険 料 59
	2 ポ ン プ 場 費	55,151	燃 料 費 可搬式小型ホ°ンフ°カ°ソリソ代 344 光 熱 水 費 水道料金・下水道使用料 33 通 信 運 搬 費 電 話 料 金 等 380 委 託 料 運 転 保 守 管 理 業 務 等 24,053 賃 借 料 水 位 計 監 視 シ ス テ ム 費 等 198 修 繕 費 機 器 等 修 繕 3,245 動 力 費 電 気 料 金 等 4,465 工 事 請 負 費 営 繕 工 事 18,370 報 償 費 内 水 対 策 緊 急 対 応 料 3,993 保 険 料 建 物 総 合 損 害 保 険 70
	3 処 理 場 費	33,918	備 消 品 費 消 耗 品 費 11 燃 料 費 水 質 管 理 セ ン タ ー 軽 油 代 12 光 熱 水 費 水 道 料 金 119 通 信 運 搬 費 電 話 料 金 等 111 委 託 料 維 持 管 理 業 務 等 20,002 修 繕 費 機 器 等 修 繕 7,040 動 力 費 電 気 料 金 6,550 報 償 費 監 視 委 員 謝 礼 53 保 険 料 建 物 総 合 損 害 保 険 20
	4 流域下水道管理費 負 担 金	78,310	負 担 金 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金 78,310

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
	5 総 係 費	42,285	千円 千円
			給 料 3人 12,958
			手 当 等 10,429
			扶 養 手 当 750
			地 域 手 当 280
			通 勤 手 当 110
			時 間 外 勤 務 手 当 3,460
			休 日 勤 務 手 当 30
			住 居 手 当 318
			期 末 勤 勉 手 当 3,873
			管 理 職 手 当 528
			児 童 手 当 1,080
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,703
			旅 費 普 通 旅 費 等 25
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 33
			燃 料 費 公 用 車 カ ・ ソ リ ン 代 145
			印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 等 204
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 348
			委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 等 1,788
			賃 借 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 賃 借 料 等 354
			負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 等 3,308
			報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 535
			手 数 料 振 込 手 数 料 等 161
			保 険 料 公 用 車 保 険 13
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 4,593
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 348
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 1,954
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 386
	6 減 価 償 却 費	502,699	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			建 物 10,614
			構 築 物 370,903
			機 械 及 び 装 置 89,668
			器 具 工 具 及 び 備 品 1,438

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
		千円	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 30,076
			施 設 利 用 権 30,076
	7 資 産 減 耗 費	100	固 定 資 産 除 却 費 100
			機 械 及 び 装 置 100
(2) 営 業 外 費 用		82,086	
	1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	69,483	企 業 債 利 息 起 債 償 還 利 息 69,483
	2. 公 課 費 (消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)	1	公 課 費 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 1
	3. 雑 支 出	12,602	そ の 他 雑 支 出 12,602
(3) 特 別 損 失		100	
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損 100
(4) 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出 合 計		822,990	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入		千円	千円
(1) 企 業 債		957,100	
	1 建 設 改 良 債	553,300	公共下水道事業債 521,400
			流域下水道事業債 31,900
	2 資 本 費 平 準 化 債	403,800	資 本 費 平 準 化 債 403,800
(2) 補 助 金		495,105	
	1 国 庫 補 助 金	495,105	国 庫 補 助 金 495,105
(3) 他 会 計 補 助 金		37,918	
	1 他 会 計 補 助 金	37,918	一 般 会 計 補 助 金 37,918
(4) 負 担 金		13,953	
	1 負 担 金	13,953	下水道受益者負担金 13,953
収 入 合 計		1,504,076	

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		千円	千円
(1) 建設改良費		1,106,141	
	1 管路施設改良費	329,041	給 料 3人 11,877
			手 当 等 7,161
			扶 養 手 当 726
			地 域 手 当 253
			通 勤 手 当 326
			時 間 外 勤 務 手 当 1,920
			休 日 勤 務 手 当 50
			期 末 勤 勉 手 当 3,406
			児 童 手 当 480
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 3,952
			旅 費 普 通 旅 費 等 30
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 220
			燃 料 費 公 用 車 カ ー ソ リ ン 代 83
			賃 借 料 公 用 車 リ ー ス 料 等 814
			補 償 費 上 水 道 配 水 移 設 補 償 770
			負 担 金 下 水 道 技 術 講 習 会 等 29
			工 事 請 負 費 管 渠 埋 設 工 事 費 等 302,025
			保 險 料 公 用 車 保 險 13
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 1,726
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 341
	2 ポンプ場改良費	745,200	委 託 料 中 須 ホ ン プ 場 詳 細 設 計 等 21,200
			工 事 請 負 費 中 須 ホ ン プ 場 整 備 工 事 724,000
	3 流域下水道事業費 負 担 金	31,900	負 担 金 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 31,900
(2) 企業債償還金		624,659	
	1 企業債償還金	624,659	企業債償還金 起 債 償 還 元 金 624,659
(3) 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出 合 計		1,731,800	

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円
金 額

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,255
減価償却費	502,691
資産減耗費	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 158
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,593
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 54
長期前受金の戻入額	△ 221,004
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,483
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 12,323
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 2,704
その他流動負債の増減額（△は増加）	0
小 計	341,860
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,377

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,008,514
補助金による収入	450,095
他会計補助金による収入	36,433
受益者負担金による収入	12,910
その他資本的収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,076

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	957,100
企業債の償還による支出	△ 624,659
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,441

IV. 資金増加額（△は減少）	95,742
V. 資金期首残高	159,239
VI. 資金期末残高	254,981

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		(0) 3	0	12,958	15,896	28,854	5,089	33,943
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	11,877	8,407	20,284	4,293	24,577
	合 計		(0) 6	0	24,835	24,303	49,138	9,382	58,520
前年度	損益勘定 支弁職員		(0) 4	0	14,844	18,980	33,824	5,564	39,388
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	10,968	7,212	18,180	3,911	22,091
	合 計		(0) 7	0	25,812	26,192	52,004	9,475	61,479
比較	損益勘定 支弁職員		(0) △ 1	0	△ 1,886	△ 3,084	△ 4,970	△ 475	△ 5,445
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	909	1,195	2,104	382	2,486
	合 計		(0) △ 1	0	△ 977	△ 1,889	△ 2,866	△ 93	△ 2,959

職員数の（ ）内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
	本年度	1,476	533	318	436	5,380	80	0	528	10,959	4,593
	前年度	780	0	642	374	4,170	80	0	528	11,125	8,493
	比 較	696	533	△ 324	62	1,210	0	0	0	△ 166	△ 3,900

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		(0) 3	0	12,958	15,896	28,854	5,089	33,943
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	11,877	8,407	20,284	4,293	24,577
	合 計		(0) 6	0	24,835	24,303	49,138	9,382	58,520
前年度	損益勘定 支弁職員		(0) 3	0	12,760	18,198	30,958	4,897	35,855
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	10,968	7,212	18,180	3,911	22,091
	合 計		(0) 6	0	23,728	25,410	49,138	8,808	57,946
比較	損益勘定 支弁職員		(0) 0	0	198	△ 2,302	△ 2,104	192	△ 1,912
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	909	1,195	2,104	382	2,486
	合 計		(0) 0	0	1,107	△ 1,107	0	574	574

職員数の（ ）内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
	本年度	1,476	533	318	436	5,380	80	0	528	10,959	4,593
	前年度	780	0	642	374	4,170	80	0	528	10,343	8,493
	比 較	696	533	△ 324	62	1,210	0	0	0	616	△ 3,900

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 1	0	2,084	782	2,866	667	3,533
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0) 1	0	2,084	782	2,866	667	3,533
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) △ 1	0	△ 2,084	△ 782	△ 2,866	△ 667	△ 3,533
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0) △ 1	0	△ 2,084	△ 782	△ 2,866	△ 667	△ 3,533

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	782	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 782	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	△ 977	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	438	給料表改定率 行政職 平均2.76%	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	187	実施時期 令和6年4月1日	
		昇給期間短縮に伴う増加分		職員数の状況	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,602	本年度 6 人 前年度 7 人 増減 △ 1 人	
手 当	△ 1,889		120	扶養手当	
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	533	配偶者6,500円→3,000円、子10,000円→11,500円	
			415	地域手当 府中市2%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,957	0.05月分期末手当、0.05月分勤勉手当を引上げ	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区	分	事務・技術
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	345,967
	平均給与月額（円）	382,583
	平均年齢（歳）	46歳 4月
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	343,020
	平均給与月額（円）	372,920
	平均年齢（歳）	42歳 9月

(2) 初任給

区	分	学歴	事務・技師（円）	国の制度
				行政職一（円）
令和 7 年 1 月 1 日 現在		高校卒	194,500	188,000
		大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区	分	事務・技師		
		級	職員数（人）	構成比（%）
令和 7 年 1 月 1 日 現在		1 級	0	0.0
		2 級	1	16.7
		3 級	2	33.3
		4 級	0	0.0
		5 級	2	33.3
		6 級	1	16.7
		7 級	0	0.0
		計	6	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在		1 級	0	0.0
		2 級	0	0.0
		3 級	2	40.0
		4 級	0	0.0
		5 級	2	40.0
		6 級	1	20.0
		7 級	0	0.0
		計	5	100.0

（級別の基準となる職務）

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一	般 職	主事 技師 技術職		主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	5	5
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		83.33	83.33
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	5	5
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	0～15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	0～15%	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	0～20%	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%～20%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給基準の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給基準の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金
雨水排水施設運転 保守管理業務	千円 45,320		千円	令和7年度 ） 令和8年度	千円 45,320	千円	千円	千円 45,320	千円
上下水質管理セン ター運転管理業務	16,830			令和7年度	16,830			16,830	
上下水質管理セン ター外水質・汚泥 分析業務	3,795			令和7年度	3,795			3,795	
府中市中須ポンプ 場建設工事	1,506,000	令和6年度	66,520	令和7年度 ） 令和8年度	1,439,480	711,740	711,700	16,040	
府中市中須ポンプ 場建設工事	1,194,000			令和7年度 ） 令和8年度	1,194,000	577,520	577,500	38,980	
住民情報総合シス テム機器リース料	717			令和8年度 ） 令和12年度	717			717	

令和6年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

1. 営業収益			
下水道使用料	183,515		
他会計負担金	136,794		
その他営業収益	2,596	322,905	
2. 営業費用			
管路施設費	19,758		
ポンプ場費	33,055		
処理場費	23,645		
流域下水道管理負担金	54,127		
総係費	46,525		
減価償却費	486,088		
資産減耗費	0		
その他営業費用	0	663,198	
営業利益			△ 340,293
3. 営業外収益			
受取利息及び配当金	0		
他会計補助金	198,397		
消費税及び地方消費税還付金	0		
長期前受金戻入	216,266		
雑収益	824	415,487	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	62,674		
雑支出	10,445	73,119	342,368
経常利益			2,075
5. 特別利益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
固定資産売却損	0		
減損損失	0		
災害による損失	0		
過年度損益修正損	0		
その他特別損失	0	0	0
7. 当年度純利益			2,075
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処分利益剰余金			2,075

令和6年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	ア	土				地	274,407
	イ	建			356,484	物	
		同減価償却累計額			△ 58,627		297,857
	ウ	構	築		12,518,001	物	
		同減価償却累計額			△ 1,747,076		10,770,925
	エ	機	械	及	1,456,089	装	
		同減価償却累計額			△ 405,232	置	1,050,857
	オ	車	両	運	72	搬	
		同減価償却累計額			0	具	72
	カ	工	具	・	24,619	器	
		同減価償却累計額			△ 7,492	具	17,127
	キ	建	設	仮		勘	472,385
		有形固定資産合計					12,883,630
(2)	無	形	固	定	資	産	
	ア	施	設	利		用	563,650
	イ	電	話	加		入	2,160
		無形固定資産合計					565,810
(3)	投	資	そ	の	他	の	資
	ア	投	資	有	価	証	0
	イ	出	資	金	長	期	0
	ウ	基				金	0
	エ	そ	の	他	投	資	0
		投資その他の資産合計					0
		固定資産合計					13,449,440
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			159,239
(2)	未		収	金	95,408		
	貸	倒	引	当	△ 401	金	95,007
		流動資産合計					254,246
		資産合計					13,703,686

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てられたる企業債		5,556,381	
(2)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金		40,441	
	固 定 負 債 合 計			<u>5,596,822</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てられたる企業債		624,659	
(2)	未 払 金		32,886	
(3)	預 り 金		50	
(4)	引 当 金			
	ア 賞与引当金	3,837		
	イ 法定福利費引当金	745		
	引 当 金 合 計		<u>4,582</u>	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		0	
	流 動 負 債 合 計			<u>662,177</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		7,054,907	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,034,481</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,020,426</u>
	負 債 合 計			<u>12,279,425</u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		504,569	
(2)	組 入 資 本 金		917,617	
	資 本 金 合 計			<u>1,422,186</u>
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫(県)補助金	0		
	イ その他資本剰余金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,075		
	イ その他未処分利益剰余金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,075</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,075</u>
	資 本 合 計			<u>1,424,261</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,703,686</u>

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	ア	土				地	274,407
	イ	建			356,484	物	
		同減価償却累計額			△ 69,238		287,246
	ウ	構	築		12,816,632	物	
		同減価償却累計額			△ 2,117,977		10,698,655
	エ	機	械	及	1,459,644	装	
		同減価償却累計額			△ 494,898	置	964,746
	オ	車	両	運	72	搬	
		同減価償却累計額			0	具	72
	カ	工	具	・	24,619	器	
		同減価償却累計額			△ 8,929	具	15,690
	キ	建	設	仮		勘	1,149,839
		有形固定資産合計					13,390,655
(2)	無	形	固	定	資	産	
	ア	施	設	利		用	562,574
	イ	電	話	加		入	2,160
		無形固定資産合計					564,734
(3)	投	資	そ	の	他	の	資
	ア	投	資	有	価	証	0
	イ	出	資	金	長	期	0
	ウ	基				金	0
	エ	そ	の	他	投	資	0
		投資その他の資産合計					0
		固定資産合計					13,955,389
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			254,981
(2)	未		収	金	107,506		
	貸	倒	引	当	△ 347	金	107,159
		流動資産合計					362,140
		資産合計					14,317,529

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てられたる企業債	5,945,295	
(2)	引 当 金		
	ア 退職給付引当金	43,034	
	固 定 負 債 合 計		<u>5,988,329</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てられたる企業債	568,186	
(2)	未 払 金	30,408	
(3)	預 り 金	50	
(4)	引 当 金		
	ア 賞与引当金	3,679	
	イ 法定福利費引当金	726	
	引 当 金 合 計		<u>4,405</u>
(5)	そ の 他 流 動 負 債		0
	流 動 負 債 合 計		<u>603,049</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,554,120	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,255,485</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,298,635</u>
	負 債 合 計		<u>12,890,013</u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	504,569	
(2)	組 入 資 本 金	917,617	
	資 本 金 合 計		<u>1,422,186</u>
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国庫（県）補助金	0	
	イ その他資本剰余金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>0</u>
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	3,255	
	イ その他未処分利益剰余金	2,075	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,330</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,330</u>
	資 本 合 計		<u>1,427,516</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>14,317,529</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項はない。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,837千円を取り崩す予定としている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金745千円を取り崩す予定としている。

Ⅳ．減損損失

当該事項はない。

Ⅴ．リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。